

松島町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費
17年度	人 16,420	千円 5,574,986	千円 141,400	千円 1,304,111	% 23.4	% 23.5

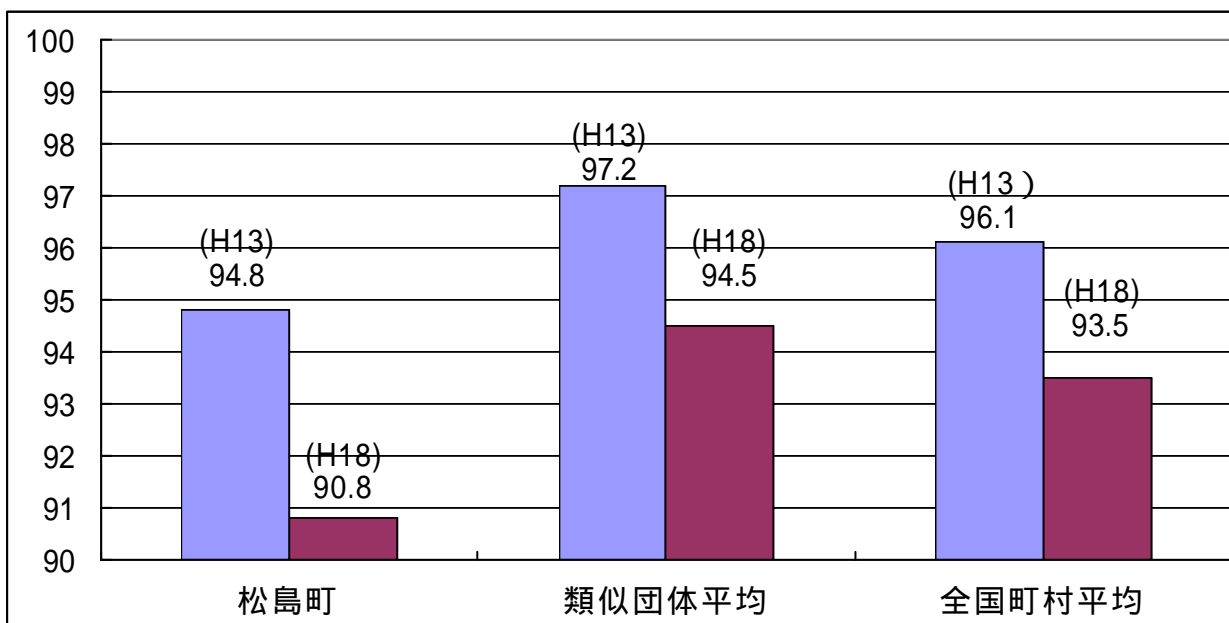
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
17年度	人 150	千円 581,041	千円 54,044	千円 228,477	千円 863,562	千円 5,757	千円 6,137

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松島町	42.8歳	322,043円	344,072円	350,478円
宮城県	42.1歳	356,257円	431,556円	395,862円
国	40.4歳	328,477円	-	381,212円
類似団体	43.1歳	336,289円	386,372円	369,344円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松島町	46.5歳	313,508円	339,867円	340,838円
宮城県	48.8歳	339,566円	382,681円	366,063円
国	48.4歳	286,500円	-	318,595円
類似団体	47.3歳	289,423円	314,928円	305,466円
民間事業者平均	運転手	54.1歳	-	388,177円
	用務員	58.1歳	-	375,741円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		松島町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	140,300円	-
	中学卒	120,200円	123,900円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	256,550円	294,211円	378,000円
	高校卒	213,050円	265,014円	320,100円
技能労務職	高校卒	215,950円	242,100円	267,050円
	中学卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

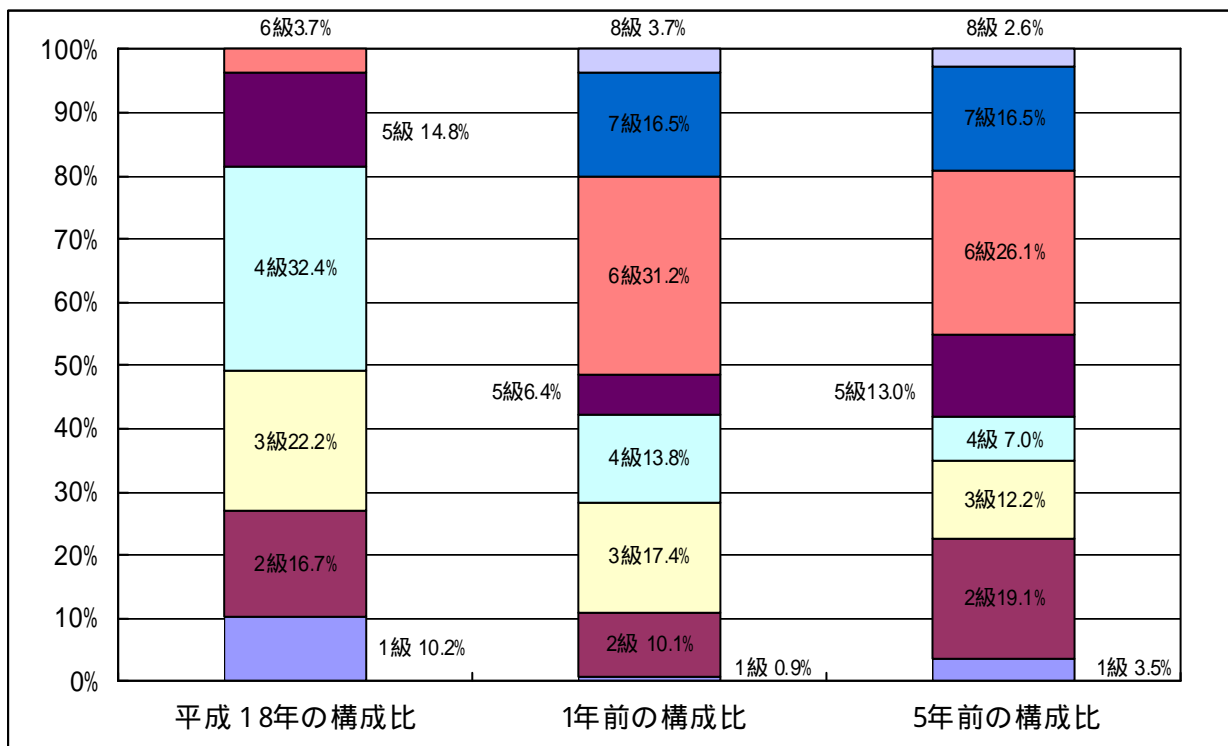
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	11人	10.2%
2級	主事・技師	18人	16.7%
3級	副班長・主査	24人	22.2%
4級	班長・所長	35人	32.4%
5級	課長・参事	16人	14.8%
6級	課長	4人	3.7%

(注) 1 松島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

一般行政職の級別構成比



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
17年度	職 員 数 A	170人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数	0人
	比 率 B / A	0%
16年度	職 員 数 A	171人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数	0人
	比 率 B / A	0人

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 島 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,543 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,910 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6月分) 期末手当 1.45月分 (0.75月分)	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6月分) 期末手当 1.45月分 (0.75月分)	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6月分) 期末手当 1.45月分 (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(2) 退職手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

松 島 町			国
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	松島町と同じ
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 2 ~ 20 %			松島町と同じ
1 人当たり平均支給額			-
	自己都合	勸奨・定年	
	16,006 千円	24,011 千円	

(注) 退職手当の 1 人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平均 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (17 年度決算)	0 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (17 年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙台市	4 %	0 人	4 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	1 %	0 人	1 %

(注) 17 年度決算については、調整手当を記載している。

(22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
仙台市	6 %	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	3 %

(注) 国では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績 (17 年度決算)		336 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (17 年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18 年度)		8.4 %	
手当の種類 (手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	町税及び国民健康保険税の賦課徴収業務従事者		月額 2,000 円
行旅病死入取扱手当	行旅病人の救護作業従事者		1 回 800 円
	行旅死亡人の取扱作業従事者		1 回 1,500 円
防疫業務手当	感染症患者の救護等の防疫業務従事者		1 日 800 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	20,516 千円
職員 1人当たり平均支給年額(17年度決算)	163 千円
支給実績(16年度決算)	22,572 千円
職員 1人当たり平均支給年額(16年度決算)	175 千円

(6) その他の手当(平成 18年 4月 1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員 1人当 たり平均支給年 額(17年度決算)
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員 給料月額に支給率 4 ~ 10 % を乗 じた額	異なる	支給率 が異なる	13,856 千円	314,899 円
扶養手当	・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで、それぞれ 6,000 円 (配偶者がいない場合は、そのうち 1 人につき 11,000 円 扶養親族でない配偶者を有する場 合の 1 人の子等は 6,500 円) 3人から 1人につき 5,000 円 扶養親族の子のうち、15 歳 ~ 22 歳の子は 5,000 円加算	同じ	-	16,717 千円	222,894 円
住居手当	・借家・貸間に居住の職員 家賃に基づき 27,000 円を上限 ・職員が新築した住宅に居住の職員 新築(購入)の日から 5 年間につ き 2,500 円	同じ	-	6,921 千円	247,185 円
通勤手当	・交通機関等の利用者 6 ヶ月定期券等の額による一括支 給で月額 55,000 円を上限 ・交通用具(自動車等)等使用者 片道の使用距離が 2 km 以上で 2,000 円 ~ 24,500 円	同じ	-	8,018 千円	72,236 円
管理職員特 別勤務手当	・管理職員が週休日又は休日に 4 時 間以上勤務した場合 1 勤務当たり 4,000 円 ~ 6,000 円を 支給(勤務に従事した時間が 6 時 間を超える場合は、150 / 100 を 乗じた額)	同じ	-	123 千円	30,625 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	843,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 539,000 円 700,000 円 / 476,000 円 649,900 円 / 441,000 円
	助 役	645,000 円	
	収入役	598,000 円	
報 酬	議 長	297,000 円	420,000 円 / 218,000 円
	副議長	251,000 円	370,000 円 / 174,000 円
	議 員	230,000 円	350,000 円 / 156,000 円
期 末 手 当	町 長 助 役 収入役	(17年度支給割合) 4.40 月分	
	議 長 副議長 議 員	(17年度支給割合) 3.30 月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	町 長	給料月額×支給率(44 / 100)×勤続月数	17,804,160 円 任期毎
	助 役	給料月額×支給率(26 / 100)×勤続月数	8,049,600 円 任期毎
	収入役	給料月額×支給率(23 / 100)×勤続月数	6,601,920 円 任期毎

(注)退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

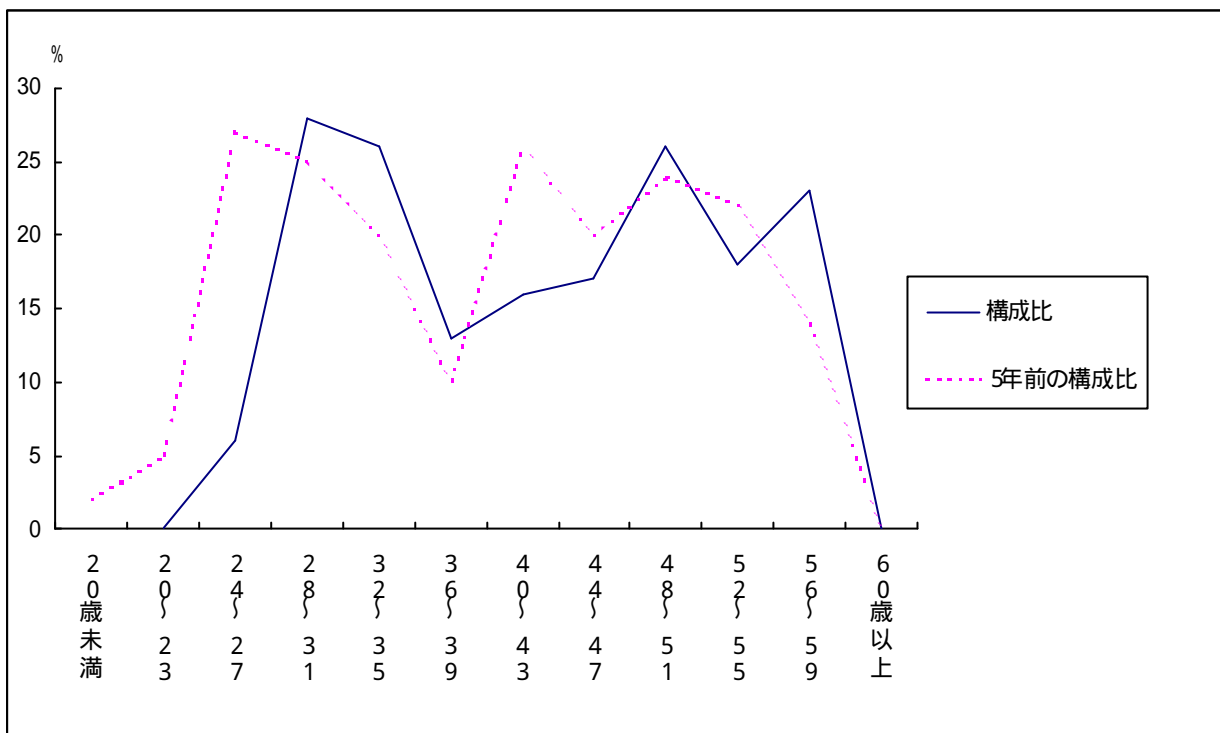
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数(人)		対前年 増減数 (人)	主 な 増 減 理 由	
		平成 17 年	平成 18 年			
普 通 会 部 門 計	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
		総務	40	42	2	防災部門強化による増
		税務	12	12	0	
		労働	1	0	1	施設臨時職員配置による減
		農水	8	6	2	漁港管理業務の減
		商工	2	2	0	
		土木	12	13	1	施設維持管理業務の増
		民生	29	29	0	
		衛生	8	6	2	保健福祉担当職員の減
	小計	115	113	2	参考 人口1,000人当たり職員数 6.88人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.79人)	
	教育部門	39	38	1	指定管理者制度移行による減	
	小 計	154	151	3	参考 人口1,000人当たり職員数 9.20人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.79人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	7	6	1	総係職員の減	
	下水道	5	5	0		
	その他	12	12	0		
	小 計	24	23	1		
合 計		178 [221]	174 [221]	4 [0]	参考 人口1,000人当たり職員数 10.6人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 0	人 6	人 28	人 26	人 13	人 16	人 17	人 26	人 18	人 23	人 0	人 173

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
177人	155人	27人	15.3%

(参考) 平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	人数削減27人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

年度	平成16年 計画前年	平成17年 1年目	平成18年 2年目	平成19年 3年目	平成20年 4年目	平成21年 5年目	平成22年 計画終了時	17年～21年	(参考) 数値目標
減員			5	4	4	9	7	29	
増員			1	0	1	0	0	2	
差引			4	4	3	9	7	27	
職員数 (4月1日現在)	182	177	173	169	166	157	150		150

(注) 計画期間は、平成17年度～21年度の5年間である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業会計

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度 の総費用に占める 職員給与費比率
17年度	千円 586,657	千円 105,656	千円 41,516	% 7.08	% 9.96

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B / A	(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 7	千円 27,232	千円 3,212	千円 11,072	千円 41,516	千円 5,931	千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

1 職員数は18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
松島町(水道事業所)	42.6歳	318,833円	481,896円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松島町(水道事業所)	松島町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,582千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,543千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分	(17年度支給割合) 左記に同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 左記に同じ

イ 退職手当（平成18年4月1現在）

松島町（水道事業所）			松島町（一般行政職）	
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	左記に同じ	
勤続25年	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
（その他の加算措置）			（その他の加算措置）	
・定年前早期退職特例措置 2～20%			左記に同じ	
（1人当たり平均支給額）			（1人当たり平均支給額）	
自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
- 千円	- 千円		16,006 千円	24,011 千円

（注）退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平均18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 （支給率）
仙台市	4%	0人	4%
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	1%	0人	1%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
仙台市	6%	6%
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3%	3%

（注）国では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	142 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	36 千円
支給実績（16年度決算）	166 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	24 千円

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員 給料月額に支給率4～10%を乗じた額	同じ	1,010千円	336,755円
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで、それぞれ6,000円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人につき11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人の子等は6,500円) 3人から1人につき5,000円 扶養親族の子のうち、15歳～22歳の子は5,000円加算	同じ	1,116千円	223,200円
住居手当	・借家・貸間に居住の職員 家賃に基づき27,000円を上限 ・職員が新築した住宅に居住の職員 新築(購入)の日から5年間につき2,500円	同じ	30千円	30,000円
通勤手当	・交通機関等の利用者 6ヶ月定期券等の額による一括支給で月額55,000円を上限 ・交通用具(自動車等)等使用者 片道の使用距離が2km以上で2,000円～24,500円	同じ	387千円	129,144円

定員管理の数値目標及び進捗状況

6(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況を参照